



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 ユー・エス・エス

コード番号 4732 URL <http://www.ussnet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 之弘

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役統括本部長 (氏名) 山中 雅文

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	61,417	2.6	24,332	10.9	24,643	9.5	13,971	9.9
22年3月期	59,849	△10.1	21,940	△2.8	22,511	0.0	12,717	5.9

(注) 包括利益 23年3月期 13,994百万円 (8.9%) 22年3月期 12,852百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	478.00	477.72	11.7	16.8	39.6
22年3月期	418.85	418.81	10.9	16.0	36.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	151,636	121,947	80.2	4,200.18
22年3月期	142,164	118,390	83.1	3,970.03

(参考) 自己資本 23年3月期 121,638百万円 22年3月期 118,146百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	20,512	△9,786	△11,127	29,280
22年3月期	22,300	△803	△10,260	29,681

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	72.50	—	95.50	168.00	5,059	40.1	4.4
23年3月期	—	91.00	—	101.00	192.00	5,601	40.2	4.7
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う影響により、本決算短信発表時点で平成24年3月期の業績予想を開示することが困難であります。当該業績予想は開示が可能となった時点で開示する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は添付資料23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	31,325,000 株	22年3月期	32,695,982 株
23年3月期	2,364,781 株	22年3月期	2,936,474 株
23年3月期	29,228,613 株	22年3月期	30,363,103 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	27,587	3.2	16,044	2.7	21,009	△7.4	13,827	△12.0
22年3月期	26,728	△9.4	15,628	△0.9	22,686	△11.5	15,718	△17.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	473.07	472.80
22年3月期	517.69	517.57

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	132,370	112,039	84.6	3,867.66
22年3月期	122,018	108,680	89.1	3,651.33

(参考) 自己資本 23年3月期 112,008百万円 22年3月期 108,661百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成23年5月12日に決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(連結損益計算書)	13
(連結包括利益計算書)	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 表示方法の変更	24
(9) 追加情報	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
(1) 事業の状況	30
(2) 参考資料	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度の日本経済は、新興国に牽引されるかたちで世界経済全体の緩やかな回復傾向を受け、足踏み状態から脱却の動きをみせましたが、2月以降の中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰、3月の東日本大震災における被害と電力供給不足による生産減少等により、期末に向け経済環境は大きく悪化しました。

日本国内の自動車流通市場は、9月にエコカー補助金制度（以下「補助金制度」といいます。）が終了したことから、新車登録台数は、4月から9月までの期間は前年同期比16.8%増であったのに対し、10月から3月までの期間は前年同期比23.8%減と大幅に落ち込み、当連結会計年度における新車登録台数は前期比5.7%減の4,601千台となりました。

一方、中古車流通市場は、補助金制度の実施により、新車と中古車の販売価格差が縮小したため中古車小売需要は伸び悩み、また、補助金制度終了後についても、新車登録台数が減少したことにより、新車買替時に発生する下取りや買取車両が減少し、良質な中古車が不足することとなったことなどから、当連結会計年度における中古車登録台数は前期比0.2%減となりました。（社）日本自動車販売協会連合会、（社）全国軽自動車協会調べ）

オートオークション市場につきましては、出品台数は前期比6.4%減の6,360千台となりましたが、中古車流通市場における需給バランス逼迫の影響を受け成約率が上昇し、成約台数は前期比2.4%増の3,823千台、成約率は60.1%（前期実績54.9%）となりました。（月刊ユーストカー調べ）

このような経営環境のなか、U S Sグループの当連結会計年度は、売上高61,417百万円（前期比2.6%増）、営業利益24,332百万円（前期比10.9%増）、経常利益24,643百万円（前期比9.5%増）、当期純利益13,971百万円（前期比9.9%増）となりました。

オートオークション

オートオークション事業の出品台数は前期比8.8%減の2,121千台となりましたが、中古車流通市場における需給バランス逼迫の影響を受け、U S Sグループ全会場の成約率が上昇し、成約台数は前期比1.4%増の1,361千台、成約率は64.2%（前期実績57.7%）となりました。

この結果、オートオークション事業の外部顧客に対する売上高は43,177百万円（前期比0.9%増）となり、営業利益は減価償却費やのれん償却額が大幅に減少したことなどから23,372百万円（前期比11.2%増）となりました。

なお、平成23年5月10日付で公表しましたとおり、U S Sグループの事業効率の向上を目的として、千葉県野田市にある東京会場と流通会場を統合し、東京会場の1会場体制で運営することを決定したため、当連結会計年度において、流通会場の建物、設備等を減損しました。

中古自動車等買取販売

当連結会計年度における中古自動車等買取販売事業の主な施策は以下のとおりであります。

- ① 中古車買取専門店「ラビット」は、買取台数や台当たり粗利益が増加したことに加え、経費の見直しを実施したことで営業費用が減少し、増収増益となりました。
- ② 事故現状車買取販売事業は、買取台数や台当たり粗利益が増加したことにより増収増益となりました。

この結果、中古自動車等買取販売事業は、外部顧客に対する売上高12,494百万円（前期比2.2%増）、営業利益674百万円（前期比63.1%増）となりました。

その他

その他の事業のうち主なものは、株式会社アビツによる廃自動車等のリサイクル事業、株式会社U S S 東洋による廃ゴムのリサイクル事業であります。

- ① 株式会社アビツは、取引先への積極的な営業活動により鉄スクラップや中古パーツ等の取扱量が増加したことなどから増収となりましたが、人件費等の営業経費が増加したことなどから減益となりました。
- ② 株式会社U S S 東洋は、弾性舗装用ゴム製品の取扱量が増加したことに加え、経費削減に努めたことから増収増益となりました。

この結果、その他の事業は、外部顧客に対する売上高5,745百万円（前期比18.9%増）、営業利益168百万円（前期比14.2%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響により、国内自動車メーカーの生産が大きく落ち込み、平常化までに時間がかかることが明らかにされており、新車登録台数の大幅な減少はしばらく続くものと思われまます。このため、新車買替時に発生する下取りや買取車両が減少することにより、オートオークションの出品台数も減少することが懸念されます。一方、東日本大震災により被災した車両は40万台を超えともいわれており、東北地区を中心に低額車両・小型車両等の中古車小売需要は高まるものと予想されます。

このような経営環境のなか、平成24年3月期の業績予想を合理的に算定することは困難であり、業績予想につきましては未定とさせていただきます。なお、業績予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は151,636百万円となり、前連結会計年度末と比較して9,472百万円増加しました。これはオークション貸勘定が5,507百万円増加したことや、横浜会場の隣接地の取得などにより土地が6,288百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は29,689百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,916百万円増加しました。これはオークション借勘定が5,048百万円増加したことや、「資産除去債務に関する会計基準」の適用により資産除去債務が705百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は121,947百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,556百万円増加しました。これは、自己株式を4,950百万円取得したのに対し、利益剰余金が8,445百万円増加したことなどによるものであります。なお、自己株式の消却により、資本剰余金および自己株式がそれぞれ9,018百万円減少しております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して401百万円減少し、29,280百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は20,512百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益23,156百万円（前期比5.1%増）、減価償却費及びその他の償却費4,685百万円（前期比16.7%減）、法人税等の支払額9,026百万円（前期比13.6%増）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は9,786百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7,303百万円（前期比581.8%増）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は11,127百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出4,950百万円（前期比6.0%増）、配当金の支払額5,518百万円（前期比16.4%増）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	77.7	82.9	83.1	80.2
時価ベースの自己資本比率(%)	146.6	95.1	132.9	123.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	16.3	8.5	3.4	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	302.1	498.7	1,805.5	2,687.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(リース債務を除く)を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、適正な利益を確保してこれを株主の皆様へ還元することを経営上の最重要政策の一つとして考えており、これまでも安定的な配当の継続を基本にしつつ、業績の推移や財務状況を勘案し、増配あるいは株式分割を実施してまいりました。当期は利益配当金を年間24円増配し、1株当たりの年間配当金を192円とさせていただく予定であります。

今後の利益配分に関しましては、業績動向、新事業への投資ならびに経営基盤を強固なものとするための内部留保などを勘案しつつ、総合的には株主利益の向上を図ることを基本方針とし、連結での配当性向を40%以上とする方針であります。なお、次期の年間配当金の予想につきましては、業績予想を未定としているため業績予想の開示とあわせて公表する予定です。

(4) 事業等のリスク

U S S グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

(公的規制等)

U S S グループは、国内において、古物営業法、環境・リサイクル関連法等の法的規制の適用を受けております。U S S グループにおきましては、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しておりますが、将来において、現在予測し得ない法的規制が設けられる可能性があり、これらの法的規制に係る指摘を受けた場合、U S S グループの事業活動が制限されるおそれがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(関連当事者等との取引)

U S S グループの会員の多くは中古自動車販売業者であり、その中にはU S S グループの役員、もしくはその親族が所有しているものもあります。これは、当社設立当初、オークション出品車両確保を目的として中古自動車販売業者等に広く出資を募るとともに役員への就任を要請したためであります。現在、これらの役員等の所有する会社による出品台数はU S S グループ全体の出品台数に対してそれなりの割合を占めています。これらの役員がU S S グループの役員を退任した場合、出品台数が減少しないとの保証はありません。

(会員およびオークション参加の勧誘および確保について)

U S Sグループの事業にとって、新会員の勧誘、既存会員の確保、会員のオークション参加促進は重要な施策となります。しかし、下記の場合などには、これらの施策に支障が生じる可能性があります。

- ・ 競合他社がU S Sグループの提供しないサービス、施設または便益を提供する場合
- ・ オークション会場での出品台数・成約率が競合他社と比べて低い場合
- ・ 役員および従業員の行為がU S Sグループの評判に悪影響を与える場合
- ・ 大口出品業者が、何らかの理由で他の販路を選ぶ場合

(出品車両の調達について)

オートオークション事業はオークション出品車両の調達に大きく依存しており、車両の供給が不足する場合には、最適な規模でのオークション開催ができない可能性があります。

現状、出品車両の調達は大口出品業者にある程度依存しており、U S Sグループはこれらの業者の参加促進のために、手数料の大口割引制度を実施しています。将来U S Sグループが手数料などの条件を変更した場合には、これらの大口出品業者等の出品台数に影響を与える可能性があります。また、今後とも必要な出品台数を確保できるという保証はなく、これが事業および経営成績に影響を与える可能性があります。

(成約率の低下について)

U S Sグループは成約率（オークション出品車両のうち売買契約が締結された割合）の低下を経験しています。成約率の低下は、出品台数に影響を与える可能性があります。

(既存設備拡張の限界について)

U S Sグループの既存設備における事業拡張については、必要とする駐車スペースの確保等の面で能力に限界があります。駐車スペースの拡張には、土地の購入、賃借または立体駐車場の建設など、大規模な設備投資が必要となります。

(新しい施設に関連するリスクについて)

U S Sグループはオークション会場の新設ならびに同業者の買収により事業を拡大しておりますが、今後とも事業拡大のために、会場の新設、同業者の買収や提携を進める可能性があります。このような事業拡大には下記のようなリスクを伴います。

- ・ 新設や買収したオークション会場で十分な量の会員または出品車両を確保できない可能性があります。
- ・ 買収や合併に際しては、偶発債務もしくは簿外債務、経営上の問題、権利の瑕疵など、不確実な要因が残る場合があります。
- ・ 事業の拡張によって拡大、複雑化する組織を適切に監督するため、当社の経営負担は増大する可能性があります。
- ・ オークション会場の拡張や移転をするためには、当局による各種許認可を取得する必要があります。これらの許認可の取得に支障が生じた場合には、計画を遅延または中止しなくてはならない可能性があります。

(資産の減損)

U S Sグループの保有する減損会計の対象となる資産について、将来キャッシュ・フローにより資産の帳簿価格を回収できないと判断される場合には、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することになります。保有資産に係る将来キャッシュ・フローの見込みにより、減損損失を計上することとなった場合、U S Sグループの事業展開、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(市場全体の成長の限界について)

現在、日本における自動車流通市場は成熟しており、成長の余地は大きくはないものと考えられます。U S S グループの事業は、オートオークションの利用者にとって有益な自動車流通システムを開発し、これを浸透させることが重要であります。U S S グループが競合他社を凌ぎ、市場シェアを拡大することができない場合には、収益の減少、成長率の低下等に結びつく可能性があります。

これまでU S S グループは各営業地域のオークション会場において高いシェアを確保してきました。しかし、競合他社が積極的な事業の拡大を行ったり、合併や提携を進めた場合、これらの企業がU S S グループにとって対抗できない大規模な施設、サービス、その他便益を提供する可能性があります。一方、自動車メーカー等がその系列販売会社の流通網を活用し、新たな中古自動車の流通形態を構築したときには、強力な競争相手となり得ます。競争の激化はU S S グループの成長性、収益性に悪影響を与えかねません。またU S S グループが設定する手数料および各種料金は、常に競合他社よりも低水準であるという保証はありません。

(急激な技術革新について)

現車オークション、衛星TV回線およびインターネットを通じたオークション情報提供に関しては、急激な技術革新と顧客の需要の変化が市場の特徴となっており、U S S グループの将来の成功は、急激な技術革新、サービス競争の激化、需要レベルの高度化に対応していくことができるか否かによって決まります。しかしながらこれらの変化に順応できない場合、U S S グループの事業、財政状態および業績は影響を受ける可能性があります。さらに競合するオークション会場が一層高度な電子商取引技術等を広範に取り入れた場合、U S S グループはその対応のために相当な出費を余儀なくされる可能性があります。これらの出費はU S S グループの財源を圧迫し、事業計画の変更や、財政状態および業績に影響を与えるということもありません。また、U S S グループがこれらの技術を利用した競争力のあるサービスの提供を行うことができるという保証はありません。

(U S S グループの集中管理について)

当社の連結対象子会社の管理業務全般は、当社統括本部にて集中管理をしており、データのバックアップをとるなどの対策を講じているものの、システムに何らかの支障が生じた場合には、業務に影響を与える可能性があります。

(会員情報の管理について)

U S S グループのオークションは会員制オークションであり、会員の多くは中古自動車販売業を営んでおります。これらの会員の情報は、個人情報が含まれているため、個人情報保護方針に基づき厳正に管理をしておりますが、万一、漏洩した場合には、U S S グループに対する信用の失墜につながり、業績に影響を与える可能性があります。

(自然災害、事故災害に関するリスクについて)

地震、台風、津波等の自然災害や火災等の事故災害が発生し、U S S グループの拠点等が被災した場合、その一部または全部の操業が中断し、サービスの提供や販売ができなくなる可能性があります。また、被災した建物、設備等を復旧するために多額の費用が発生するおそれもあり、その結果、U S S グループの事業、財政状態および業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

USSグループは、当社および当社の子会社（15社）および関連会社（2社）で構成されており、オートオークションを中心に事業を行っております。その主な事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

オートオークション（当社を含む14社）

当社および当社の子会社（連結子会社である株式会社ユー・エス・エス岡山他7社）は中古車取扱事業者を会員とするオートオークションの運営をしております。また、当社は衛星TV回線を通じたオートオークション接続サービスを行っております。連結子会社である株式会社ユー・エス物流は、オートオークションの出品車・落札車の運搬、引廻しを行っております。連結子会社である株式会社カークエストは、インターネットを通じたオートオークション接続サービスおよび中古自動車情報サービスを行っております。連結子会社である株式会社USSサポートサービスは、オークション会員向けに金融サービス等を行っております。

関連会社である株式会社インフォキャリーは、携帯電話中古自動車情報サービスを行っております。なお、関連会社であるUG Powers株式会社は、会社を解散し清算手続中であります。

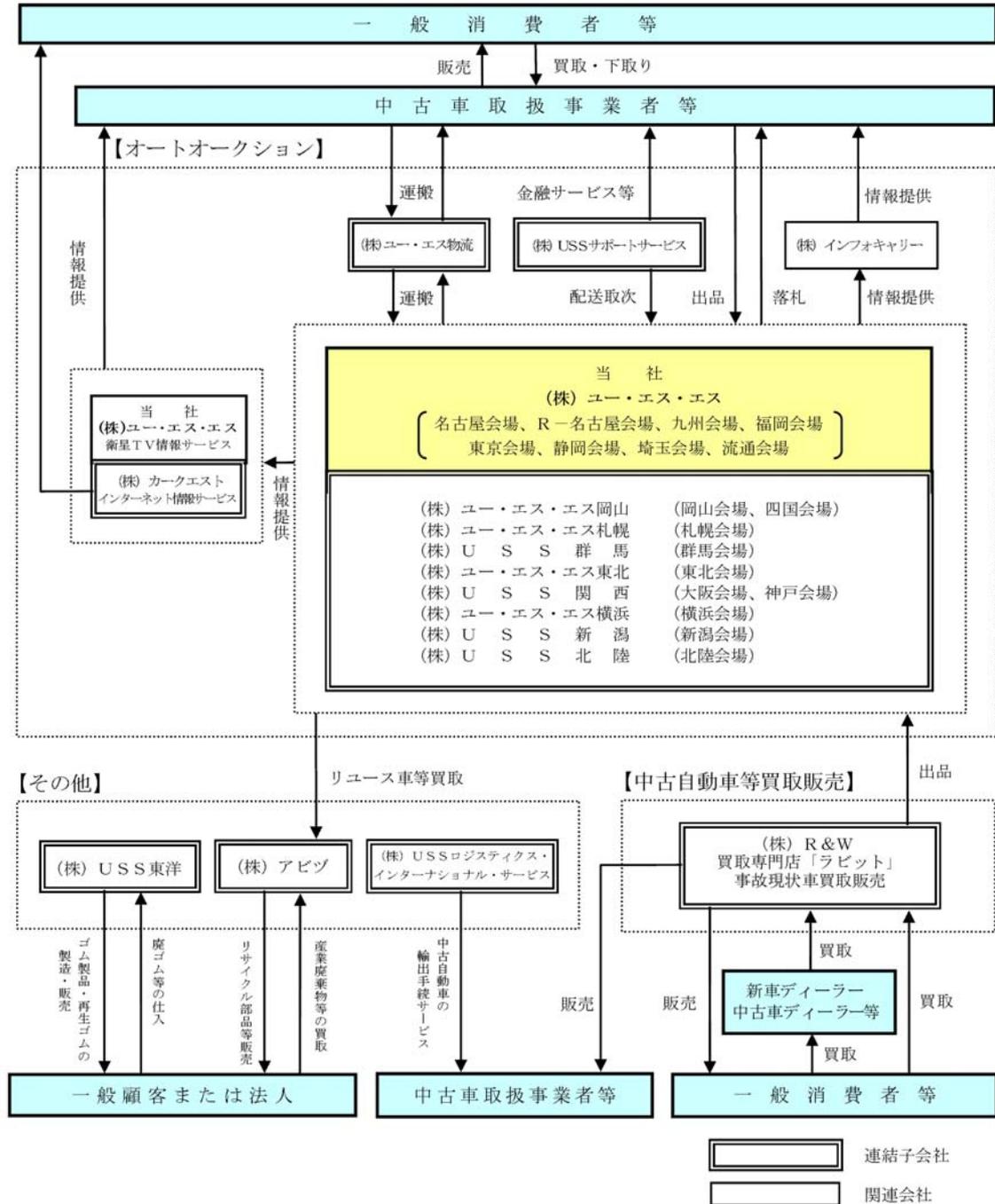
中古自動車等買取販売（1社）

連結子会社である株式会社R&Wは、中古自動車および事故現状車の買取販売事業を行っております。

その他（3社）

連結子会社である株式会社アビズは、廃自動車等のリサイクル事業を行っております。連結子会社である株式会社USS東洋は、廃ゴムのリサイクル事業を行っております。連結子会社である株式会社USSロジスティクス・インターナショナル・サービスは、中古自動車の輸出手続サービスを行います。

(1) 事業の概要



- (注) 1. 上記の子会社は、すべて連結対象会社であります。
 2. 関連会社の株式会社インフォキャリーは重要性が低いため、持分法の適用範囲から除外しております。
 3. 株式会社USS埼玉は、平成22年4月1日付で株式会社USS流通オートオークションを吸収合併して商号をUSS関東に変更し、平成22年10月1日付で当社に吸収合併いたしました。
 4. 株式会社ユー・エス・エス岡山の運営による四国会場は、平成22年9月4日に開設いたしました。
 5. 株式会社USSロジスティクス・インターナショナル・サービス（神奈川県横浜市、資本金50,000千円、当社所有割合70%）は、平成23年2月7日に設立いたしました。

(2) 連結子会社の状況

名称	住所	資本金	主な事業内容	議決権に対する提出会社の所有割合			関係内容			
				直接所有	間接所有	合計	役員の兼任	資金取引	営業上の取引	設備の賃貸借
							当社役員			
株式会社 ユー・エス・エス岡山	岡山県 赤磐市	千円 20,000	中古自動車のオークション運営	% 100	% -	% 100	名 5	千円 貸付金 300,000	中継料・落札手数料等	-
株式会社 ユー・エス・エス札幌	北海道 江別市	50,000	中古自動車のオークション運営	100	-	100	5	-	中継料・落札手数料等	土地建物 構築物
株式会社U S S 群馬	群馬県 藤岡市	50,000	中古自動車のオークション運営	100	-	100	4	-	中継料・落札手数料等	土地建物 構築物
株式会社 ユー・エス・エス東北	宮城県 柴田郡 村田町	100,000	中古自動車のオークション運営	100	-	100	3	-	中継料・落札手数料等	土地建物 構築物
株式会社U S S 関西	大阪府 大阪市 西淀川区	90,000	中古自動車のオークション運営	100	-	100	6	-	中継料・落札手数料等	土地建物 構築物
株式会社 ユー・エス・エス横浜	神奈川県 横浜市 鶴見区	50,000	中古自動車のオークション運営	100	-	100	5	-	中継料・落札手数料等	土地建物 構築物
株式会社U S S 新潟	新潟県 見附市	50,000	中古自動車のオークション運営	100	-	100	5	貸付金 730,000	中継料・落札手数料等	土地建物 構築物
株式会社U S S 北陸	石川県 加賀市	60,000	中古自動車のオークション運営	100	-	100	5	貸付金 40,000	中継料・落札手数料等	-
株式会社カークエスト	東京都 中央区	318,300	インターネットによる情報提供	100	-	100	4	-	指値落札料の支払等	-
株式会社 ユー・エス物流	愛知県 東海市	30,000	貨物自動車運送	100	-	100	6	-	出品車両の引廻し手数料の支払等	建物
株式会社U S S サポートサービス	愛知県 東海市	45,000	金融サービス	100	-	100	5	貸付金 1,650,000	書類配送にかかる取次手数料等	建物
株式会社R&W	千葉県 野田市	63,028	中古自動車の買取販売および事故現状車の買取販売	100	-	100	4	-	出品車両にかかる手数料等	土地建物 構築物
株式会社アビジ	愛知県 名古屋市 港区	270,000	廃自動車等のリサイクル	51	-	51	6	貸付金 276,771	廃自動車の売上等	土地建物 構築物
株式会社U S S 東洋	群馬県 前橋市	100,000	廃ゴムのリサイクル	100	-	100	6	貸付金 300,000	-	建物
株式会社U S S ロジスティクス・インターナショナル・サービス	神奈川県 横浜市 鶴見区	50,000	中古自動車の輸出 手続サービス	70	-	70	4	-	-	-

(注) 株式会社U S S ロジスティクス・インターナショナル・サービスは、平成23年2月7日に新規設立いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「Challenge to Next Stage」

ーU S Sは中古車流通業界をリードする総合企業に変わりますー

- ① 社会に貢献できる中古車流通総合企業を目指します。
- ② お客様や社会に信頼される企業を目指します。
- ③ グループ総合力により変化に対応できる企業を目指します。
- ④ 将来のU S Sグループを担う自立した人材を育成します。
- ⑤ 株主を重視した経営を行います。

(2) 目標とする経営指標

U S Sグループは、健全な財務体質を維持し、資本効率を重視した経営も標榜し、自己資本当期純利益率（R O E）を重要な経営指標として捉え、中期的に15%を上回ることを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

U S Sグループは、会社の経営の基本方針に「Challenge to Next Stage」を掲げ、以下の重点課題に取り組んでまいります。

- ① 社会に貢献できる中古車流通総合企業を目指します
 - ・ 最新の技術を開発・導入することにより、公正かつ透明性の高いオークションを運営します。
 - ・ インターネットなどチャネルを拡充し、全国共通のサービスを提供します。
 - ・ 地球環境を守るため廃車等の適正処理を行い、リサイクル事業を強化します。
- ② お客様や社会に信頼される企業を目指します
 - ・ オークション運営の質を向上し、全国共通のサービスを提供します。
 - ・ I T管理体制を強化し、災害対策も含め情報セキュリティを強化します。
- ③ グループ総合力により変化に対応できる企業を目指します
 - ・ グループ会社間の連携を強化し、事業環境に迅速に対応できる組織体制を構築します。
 - ・ 中古車オークションを軸にして、他企業との連携を積極的に推進します。
 - ・ 金融サービス事業など新事業に積極的に取り組みます。
- ④ 将来のU S Sグループを担う自立した人材を育成します
 - ・ 社員の自立を促す人事制度を導入します。
 - ・ 教育・人事制度を充実させ、将来の経営を担う人材を育成します。
- ⑤ 株主を重視した経営を行います
 - ・ 株主への利益還元を最重要課題の一つとして認識します。
 - ・ 連結での配当性向を40%以上とすることを方針とします。

これらの活動を通して、U S Sグループはさらなる事業成長を達成し、中古車流通業界をリードする総合企業を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

自動車流通市場は、少子高齢化、若年層の車離れ、自動車買替年数の長期化など、さまざまな要因により中長期的には縮小傾向になるものと考えられ、オートオークション市場の出品台数にも影響が懸念されます。

このような市場環境を認識し、U S Sグループは「オートオークション市場におけるシェア拡大」を掲げ、中期的な目標としてシェア40%の確保を目指してまいります。

なお、U S Sグループが対処すべき課題は以下のとおりです。

- ① 会員の利便性向上
会員の利便性向上に資する設備投資については優先的に実施し、会員の満足度向上を図ります。
- ② 効果的なM&Aの実施
U S SグループはM&Aを企業成長の機会と捉え、将来キャッシュ・フローの増加に繋がる案件については積極的な投資を行います。
- ③ 他業種企業との連携
業務・資本提携などの実施により、シナジー効果の獲得が見込まれる他業種企業との連携を模索します。
- ④ 中古自動車買取販売事業、その他の事業の強化
オートオークション事業を核として、中古自動車買取販売事業やリサイクル事業を拡大し「中古車流通業界をリードする総合企業」を目指します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,681,673	30,980,574
オークション貸勘定	5,643,946	11,151,008
受取手形及び売掛金	2,885,270	2,685,740
たな卸資産	841,841	973,488
前払費用	171,517	209,151
繰延税金資産	589,597	701,265
その他	493,618	449,590
貸倒引当金	△84,868	△76,424
流動資産合計	40,222,597	47,074,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,019,978	32,002,005
機械装置及び運搬具（純額）	872,391	691,882
工具、器具及び備品（純額）	2,439,002	1,837,785
土地	52,812,529	59,100,739
リース資産（純額）	1,047,419	823,139
建設仮勘定	13,232	23,664
有形固定資産合計	92,204,553	94,479,216
無形固定資産		
のれん	357,185	108,989
その他	1,140,884	1,005,086
無形固定資産合計	1,498,069	1,114,075
投資その他の資産		
投資有価証券	1,246,287	1,148,986
長期貸付金	11,056	8,820
長期前払費用	475,953	621,760
繰延税金資産	1,097,361	1,614,758
再評価に係る繰延税金資産	3,343,379	3,339,667
投資不動産（純額）	1,720,355	1,899,926
その他	446,739	440,755
貸倒引当金	△102,284	△105,427
投資その他の資産合計	8,238,849	8,969,248
固定資産合計	101,941,472	104,562,540
資産合計	142,164,069	151,636,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
オークション借勘定	6,454,150	11,502,372
支払手形及び買掛金	577,341	649,705
短期借入金	399,920	188,660
リース債務	304,323	296,666
未払法人税等	4,354,300	4,932,325
預り金	2,112,819	2,176,153
賞与引当金	445,816	493,604
その他	2,786,688	2,755,002
流動負債合計	17,435,359	22,994,488
固定負債		
長期借入金	356,160	167,500
リース債務	746,398	444,448
長期未払金	684,449	671,073
再評価に係る繰延税金負債	470,725	469,277
退職給付引当金	91,787	133,240
長期預り保証金	3,988,286	4,099,883
資産除去債務	—	705,081
その他	—	4,524
固定負債合計	6,337,807	6,695,028
負債合計	23,773,167	29,689,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,881,312	18,881,312
資本剰余金	27,992,143	18,972,397
利益剰余金	95,567,831	104,012,964
自己株式	△19,382,433	△15,310,396
株主資本合計	123,058,853	126,556,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,531	43,116
土地再評価差額金	△4,972,243	△4,961,144
その他の包括利益累計額合計	△4,912,712	△4,918,027
新株予約権	18,206	31,076
少数株主持分	226,555	278,092
純資産合計	118,390,902	121,947,419
負債純資産合計	142,164,069	151,636,936

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	59,849,172	61,417,846
売上原価	27,120,708	26,865,389
売上総利益	32,728,464	34,552,456
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	534,972	507,125
販売促進費	1,439,340	1,392,580
貸倒引当金繰入額	104,577	88,112
役員報酬	517,816	499,513
従業員給料及び賞与	3,050,622	3,084,984
賞与引当金繰入額	212,895	231,549
減価償却費	482,150	427,564
租税公課	156,580	276,593
のれん償却額	797,819	248,196
事業税	151,846	145,348
その他	3,339,524	3,318,595
販売費及び一般管理費合計	10,788,144	10,220,162
営業利益	21,940,319	24,332,294
営業外収益		
受取利息	43,716	45,239
不動産賃貸料	158,280	156,604
受取保険金	2,286	—
複合金融商品評価益	252,450	—
雑収入	155,029	151,826
営業外収益合計	611,762	353,670
営業外費用		
支払利息	13,975	8,117
不動産賃貸原価	15,276	14,654
自己株式取得費用	6,850	—
複合金融商品評価損	—	9,900
雑損失	4,514	10,180
営業外費用合計	40,617	42,853
経常利益	22,511,464	24,643,111
特別利益		
固定資産売却益	35,539	23,991
貸倒引当金戻入額	37,093	40,130
その他	800	5,303
特別利益合計	73,433	69,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	8,811	9
固定資産除却損	36,644	37,055
投資有価証券評価損	168,109	56,707
減損損失	294,011	998,681
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	462,486
その他	50,409	627
特別損失合計	557,986	1,555,567
税金等調整前当期純利益	22,026,911	23,156,969
法人税、住民税及び事業税	9,259,742	9,757,166
法人税等調整額	△15,166	△608,152
法人税等合計	9,244,576	9,149,013
少数株主損益調整前当期純利益	—	14,007,955
少数株主利益	64,735	36,537
当期純利益	12,717,599	13,971,418

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	14,007,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△16,414
土地再評価差額金	—	3,111
その他の包括利益合計	—	△13,302
包括利益	—	13,994,652
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	13,958,115
少数株主に係る包括利益	—	36,537

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,881,312	18,881,312
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,881,312	18,881,312
資本剰余金		
前期末残高	27,992,143	27,992,143
当期変動額		
自己株式の処分	—	△1,426
自己株式の消却	—	△9,018,319
当期変動額合計	—	△9,019,745
当期末残高	27,992,143	18,972,397
利益剰余金		
前期末残高	87,600,465	95,567,831
当期変動額		
剰余金の配当	△4,741,495	△5,518,297
当期純利益	12,717,599	13,971,418
土地再評価差額金の取崩	△8,738	△7,987
当期変動額合計	7,967,365	8,445,133
当期末残高	95,567,831	104,012,964
自己株式		
前期末残高	△14,710,531	△19,382,433
当期変動額		
自己株式の取得	△4,671,902	△4,950,943
自己株式の処分	—	4,661
自己株式の消却	—	9,018,319
当期変動額合計	△4,671,902	4,072,037
当期末残高	△19,382,433	△15,310,396
株主資本合計		
前期末残高	119,763,389	123,058,853
当期変動額		
剰余金の配当	△4,741,495	△5,518,297
当期純利益	12,717,599	13,971,418
自己株式の取得	△4,671,902	△4,950,943
自己株式の処分	—	3,235
土地再評価差額金の取崩	△8,738	△7,987
当期変動額合計	3,295,463	3,497,424
当期末残高	123,058,853	126,556,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△14,158	59,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,690	△16,414
当期変動額合計	73,690	△16,414
当期末残高	59,531	43,116
土地再評価差額金		
前期末残高	△4,977,400	△4,972,243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,156	11,099
当期変動額合計	5,156	11,099
当期末残高	△4,972,243	△4,961,144
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△4,991,559	△4,912,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,846	△5,315
当期変動額合計	78,846	△5,315
当期末残高	△4,912,712	△4,918,027
新株予約権		
前期末残高	8,340	18,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,865	12,870
当期変動額合計	9,865	12,870
当期末残高	18,206	31,076
少数株主持分		
前期末残高	161,820	226,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,735	51,537
当期変動額合計	64,735	51,537
当期末残高	226,555	278,092
純資産合計		
前期末残高	114,941,991	118,390,902
当期変動額		
剰余金の配当	△4,741,495	△5,518,297
当期純利益	12,717,599	13,971,418
自己株式の取得	△4,671,902	△4,950,943
自己株式の処分	—	3,235
土地再評価差額金の取崩	△8,738	△7,987
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153,447	59,092
当期変動額合計	3,448,910	3,556,517
当期末残高	118,390,902	121,947,419

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		22,026,911		23,156,969
減価償却費及びその他の償却費		5,622,760		4,685,804
減損損失		294,011		998,681
のれん償却額		797,819		248,196
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△65,513		△5,316
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△69,279		47,788
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△34,743		41,453
受取利息及び受取配当金		△48,165		△48,954
支払利息		13,975		8,117
投資有価証券評価損益 (△は益)		168,109		56,707
複合金融商品評価損益 (△は益)		△252,450		9,900
有形固定資産除売却損益 (△は益)		1,325		1,812
無形固定資産除売却損益 (△は益)		8,591		11,261
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		462,486
オークション勘定の増減額 (△は増加)		761,965		△458,840
売上債権の増減額 (△は増加)		△80,329		250,469
仕入債務の増減額 (△は減少)		55,204		71,593
預り金の増減額 (△は減少)		223,438		62,921
その他		791,316		△102,099
小計		30,214,948		29,498,951
利息及び配当金の受取額		46,915		47,682
利息の支払額		△12,351		△7,633
法人税等の支払額		△7,949,033		△9,026,523
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,300,478		20,512,476
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額 (△は増加)		500,000		△1,700,000
有形固定資産の取得による支出		△1,071,230		△7,303,192
有形固定資産の売却による収入		144,285		33,507
無形固定資産の取得による支出		△214,267		△326,526
投資有価証券の取得による支出		△150,000		—
投資有価証券の売却による収入		93,240		—
長期前払費用の取得による支出		△29,086		△302,396
子会社株式の取得による支出		△59,700		—
その他		△17,150		△187,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		△803,908		△9,786,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△502,920	△199,920
預り保証金の預りによる収入	214,099	206,255
預り保証金の返還による支出	△117,652	△83,232
自己株式の取得による支出	△4,671,902	△4,950,943
配当金の支払額	△4,741,495	△5,518,297
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△340,896	△396,345
その他	—	15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,260,768	△11,127,482
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,235,802	△401,099
現金及び現金同等物の期首残高	18,445,871	29,681,673
現金及び現金同等物の期末残高	29,681,673	29,280,574

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、下記の16社であります。</p> <p>株式会社ユー・エス・エス岡山 株式会社ユー・エス・エス札幌 株式会社U S S 埼玉 株式会社U S S 群馬 株式会社カークエスト 株式会社ユー・エス物流 株式会社ユー・エス・エス東北 株式会社U S S 関西 株式会社ユー・エス・エス横浜 株式会社R & W 株式会社アビヅ 株式会社U S S 流通オートオークション 株式会社U S S 東洋 株式会社U S S サポートサービス 株式会社U S S 新潟 株式会社U S S 北陸</p> <p>上記のうち、株式会社U S S 群馬は、平成21年11月1日付で株式会社U S S 藤岡が株式会社ユー・エス・エス群馬を吸収合併し、同日付で商号を株式会社U S S 群馬に変更したものであります。</p>	<p>子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、下記の15社であります。</p> <p>株式会社ユー・エス・エス岡山 株式会社ユー・エス・エス札幌 株式会社U S S 群馬 株式会社カークエスト 株式会社ユー・エス物流 株式会社ユー・エス・エス東北 株式会社U S S 関西 株式会社ユー・エス・エス横浜 株式会社R & W 株式会社アビヅ 株式会社U S S 東洋 株式会社U S S サポートサービス 株式会社U S S 新潟 株式会社U S S 北陸 株式会社U S S ロジスティクス・インターナショナル・サービス</p> <p>上記のうち、株式会社U S S ロジスティクス・インターナショナル・サービスについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社U S S 埼玉は、平成22年4月1日付で株式会社U S S 流通オートオークションを吸収合併し、同日付で株式会社U S S 関東に商号変更いたしました。</p> <p>また、株式会社U S S 関東は平成22年10月1日付で当社に吸収合併いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。 株式会社インフォキャリーおよびUG Powers株式会社は、事業における影響および金額的重要性が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社はありません。 株式会社インフォキャリーおよびUG Powers株式会社は、事業における影響および金額的重要性が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、UG Powers株式会社は会社を解散し清算手続中であります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ただし、車両については個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、リサイクル事業の部品等については売価還元原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>① 有形固定資産および投資不動産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～34年 機械装置及び運搬具 4～8年 工具、器具及び備品 4～10年</p> <p>② 無形固定資産(ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産および投資不動産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(ソフトウェア) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) のれんの償却方法および償却期間</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。 1) 一般債権 貸倒実績率法によっております。 2) 貸倒懸念債権および破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ リース資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>—</p>
<p>6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>—</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>—</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)</p>
<p>—</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ22,277千円減少し、税金等調整前当期純利益は484,764千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで「雑損失」に含めて表示しておりました「自己株式取得費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「自己株式取得費用」の金額は8,387千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は39,199千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸借契約解約損」(当連結会計年度は22,400千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(△は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益(△は益)」は39,199千円あります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度は15,811千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「自己株式取得費用」(当連結会計年度は2,486千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、保有する複合金融商品に係る評価損(益)は「デリバティブ評価損(益)」の科目で表示しておりましたが、より適切な科目により明記するため、当連結会計年度より「複合金融商品評価損(益)」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来、保有する複合金融商品に係る評価損(益)は「デリバティブ評価損(益)」の科目で表示しておりましたが、より適切な科目により明記するため、当連結会計年度より「複合金融商品評価損(益)」の科目で表示しております。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	12,787,707千円
少数株主に係る包括利益	64,735千円
計	12,852,443千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	73,690千円
土地再評価差額金	△3,582千円
計	70,108千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	オートオーク ション事業 (千円)	中古自動車等 買取販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去または全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損 益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	42,791,592	12,224,596	4,832,983	59,849,172	—	59,849,172
(2) セグメント間の内 部売上高または振 替高	441,197	449	2,389	444,036	△444,036	—
計	43,232,790	12,225,045	4,835,373	60,293,209	△444,036	59,849,172
営業費用	22,217,913	11,811,639	4,638,988	38,668,541	△759,688	37,908,852
営業利益	21,014,876	413,406	196,385	21,624,667	315,652	21,940,319
II 資産、減価償却費お よび資本的支出						
資産	136,420,913	2,222,137	4,408,953	143,052,005	△887,935	142,164,069
減価償却費	4,986,540	64,683	431,416	5,482,640	—	5,482,640
資本的支出	848,552	46,728	91,783	987,064	—	987,064

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. その他の事業は、株式会社アビズの廃自動車等のリサイクルと株式会社U S S 東洋の廃ゴムのリサイクルを区分しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、オートオークション運営およびオークションに係る各種サービスの提供、中古自動車等の買取販売、リサイクル事業などを展開しており、事業内容ごとに戦略を立案し、事業を行っております。

したがって、当社は、事業内容等を基礎としてセグメントを構成しており、「オートオークション」、「中古自動車等買取販売」の2つを報告セグメントとしております。

「オートオークション」は中古車取扱事業者を会員とするオートオークションの運営、衛星TV回線およびインターネットによるオートオークション接続サービス、中古自動車情報サービスの提供、オートオークションの出品車・落札車の運搬および引廻し、オートオークション会員向け金融サービスの提供を主な事業としております。

「中古自動車等買取販売」は中古自動車および事故現状車の買取販売を主な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	オートオーク ション	中古自動車 等買取販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,177,510	12,494,797	55,672,307	5,745,538	61,417,846	—	61,417,846
セグメント間の内部売上高または振替高	403,549	1,574	405,124	2,199	407,323	△407,323	—
計	43,581,060	12,496,372	56,077,432	5,747,738	61,825,170	△407,323	61,417,846
セグメント利益	23,372,879	674,254	24,047,134	168,474	24,215,608	116,685	24,332,294
セグメント資産	146,034,947	2,476,869	148,511,816	4,257,162	152,768,979	△1,132,042	151,636,936
その他の項目							
減価償却費	4,114,508	60,130	4,174,639	355,122	4,529,761	—	4,529,761
のれんの償却額	250,880	—	250,880	—	250,880	△2,683	248,196
有形固定資産および無形固定資産の増加額	7,385,933	15,756	7,401,690	253,842	7,655,532	—	7,655,532

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アビジの廃自動車等のリサイクル事業と株式会社U S S 東洋の廃ゴムのリサイクル事業および株式会社U S S ロジステイクス・インターナショナル・サービスの中古自動車の輸出手続サービス事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位：千円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	114,001
のれんの償却額	2,683
合計	116,685

セグメント資産 (単位：千円)

	当連結会計年度
セグメント間資産負債消去	△1,128,236
のれん	△3,805
合計	△1,132,042

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,970.03円	1株当たり純資産額	4,200.18円
1株当たり当期純利益金額	418.85円	1株当たり当期純利益金額	478.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	418.81円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	477.72円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	12,717,599	13,971,418
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	12,717,599	13,971,418
期中平均株式数(千株)	30,363	29,228
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	9,865	9,582
(うち新株予約権)	(9,865)	(9,582)
普通株式増加数(千株)	26	37
(うち新株予約権)	(26)	(37)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年 5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することおよびその具体的な取得方法について決議いたしました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 500,000株 (上限)</p> <p>(3) 取得する期間 平成22年 5月12日から平成22年 6月23日</p> <p>(4) 取得価額の総額 3,000,000千円 (上限)</p> <p>(5) 取得の方法 市場取引</p> <p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成22年 5月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>(1) 消却する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 消却する株式の数 1,370,982株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 4.19%)</p> <p>(3) 消却後の発行済株式総数 31,325,000株</p> <p>(4) 消却予定日 平成22年 5月31日</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成23年 5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することおよびその具体的な取得方法について決議いたしました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 500,000株 (上限)</p> <p>(3) 取得する期間 平成23年 5月11日から平成23年 6月23日</p> <p>(4) 取得価額の総額 3,250,000千円 (上限)</p> <p>(5) 取得の方法 市場取引</p>

5. その他

(1) 事業の状況

(a) オートオークション

① オートオークション実績

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
出品台数 (台)	2,327,515	2,121,948
成約台数 (台)	1,342,958	1,361,599
成約率 (%)	57.7	64.2
成約車両金額 (百万円)	751,398	789,325
開催回数 (回)	884	836

(注) 成約車両金額は、オートオークションによる成約 (落札) 車両取扱高であり、車両代金 (消費税等を含まず) の総額であります。

② 登録会員数

(社)

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)
現車オートオークション登録会員数	44,317	45,563
衛星TV情報サービス登録会員数	4,599	4,248
インターネット情報サービス登録会員数	23,565	24,688

③ 種類別販売 (営業収益) の実績

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
出品手数料	11,285,747	10,822,763
成約手数料	10,283,383	10,559,388
落札手数料	13,659,092	14,142,264
商品売上高	746,949	848,588
その他の営業収入	6,816,419	6,804,505
合計	42,791,592	43,177,510

(注) 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

④会場別販売（営業収益）の実績

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
名古屋会場	6,232,416	6,574,299
R-名古屋会場	1,447,833	1,482,296
九州会場	2,468,480	2,610,552
福岡会場	651,738	595,168
東京会場	11,536,739	11,511,743
静岡会場	1,174,197	1,249,558
埼玉会場	645,086	680,532
流通会場	808,958	672,299
岡山会場（注）2	770,679	855,432
札幌会場	1,935,801	2,133,228
群馬会場	1,210,533	1,239,739
東北会場	1,305,884	1,090,233
大阪会場	1,777,403	1,731,816
神戸会場	665,975	662,666
横浜会場	2,893,335	2,875,394
新潟会場	310,964	364,794
北陸会場	344,526	345,464
藤岡会場（注）3	119,102	—
物流サービス	301,834	255,665
衛星TV情報サービス	2,422,172	2,219,943
インターネット情報サービス	3,495,454	3,756,432
金融サービス	272,474	270,248
合計	42,791,592	43,177,510

（注）1. 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

2. 岡山会場の営業収益は、平成22年9月に開設した四国会場の営業収益を含んで算出しております。

3. 藤岡会場は平成22年1月に群馬会場と統合しております。

4. 当連結会計年度は、東日本大震災の影響により東京会場、横浜会場、流通会場で1回、東北会場で2回、オークションを休催いたしました。

(b) 中古自動車等買取販売

①中古自動車買取店舗数

(店舗)

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)
中古自動車買取店舗数	189 (167)	176 (155)

(注) 店舗数(内書)は、フランチャイジーの店舗数であります。

②種類別販売(営業収益)の実績

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
中古自動車買取販売	8,289,341	8,456,134
事故現状車買取販売	3,935,254	4,038,662
合計	12,224,596	12,494,797

(注) 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

(c) その他

種類別販売(営業収益)の実績

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
廃自動車等のリサイクル	3,734,239	4,566,830
廃ゴムのリサイクル	1,098,744	1,178,708
合計	4,832,983	5,745,538

(注) 1. 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

2. 中古自動車の輸出手続サービス事業は、当連結会計年度末において、サービスを開始しておりません。

(2) 参考資料

平成23年5月10日
株式会社ユー・エス・エス
東証・名証第一部(4732)

① 業績

(連結業績)

(単位：億円)

	22年3月期	23年3月期	
	実績	実績	増減率(%)
売上高	598	614	2.6
営業利益	219	243	10.9
経常利益	225	246	9.5
当期純利益	127	139	9.9

② セグメント別営業収益

(連結業績)

(単位：億円)

	22年3月期	23年3月期	
	実績	実績	増減率(%)
《オートオークション》			
出品手数料	112	108	△4.1
成約手数料	102	105	2.7
落札手数料	136	141	3.5
商品売上高	7	8	13.6
その他の営業収入	68	68	△0.2
オートオークション計	427	431	0.9
《中古自動車等買取販売》			
中古自動車買取販売	82	84	2.0
事故現状車買取販売	39	40	2.6
中古自動車等買取販売計	122	124	2.2
《その他》			
廃自動車等のリサイクル	37	45	22.3
廃ゴムのリサイクル	10	11	7.3
その他計	48	57	18.9
合計	598	614	2.6

③ 設備投資額、減価償却費

(連結業績)

(単位：億円)

	22年3月期	23年3月期	
	実績	実績	増減率(%)
設備投資額			
支出ベース	12	76	493.5
完工ベース	9	77	726.2
減価償却費	54	45	△17.4

(注) 従来、設備投資額の対象を有形固定資産のみとしておりましたが、当連結会計年度より無形固定資産を対象に加えております。また、前期実績につきましても当連結会計年度と同一の方法による表示へ変更しております。